

## 消費者物価指数(2023年5月)

### コア CPI は上昇鈍化も、欧米型コア CPI は上昇加速、物価の基調は引き続き強い

**2023年5月はエネルギー価格下落でコア CPI の伸び率は鈍化** 本日、総務省統計局から、2023年5月の「消費者物価指数(CPI)」が公表された。同月の全国におけるコア CPI(生鮮食品を除く総合)は、前年比+3.2%となり、前月(同+3.4%)から上昇幅が縮小した(図表 1)。同月の上昇幅縮小の主因はエネルギー価格の下落となる。エネルギーは同-8.2%となり、前月(同-4.4%)から下落幅が大きく拡大した。当行の試算では、コア CPI へのマイナス寄与は-0.7ポイントとなる。電気料金に関して、再生可能エネルギー発電促進賦課金の引き下げが反映された影響が大きいとみられる。一方、生鮮食品を除く食料は同+9.2%となり、前月(同+9.0%)から伸びが加速した。外食の伸び率が縮小する等、一部では価格上昇に一服感もみられるが、中間投入コストの上昇分を価格転嫁する動きが継続しているとみられる。

**欧米型コア CPI は伸び加速、4か月連続で2%を上回る** 一方、5月の欧米型コア CPI(食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合)は、前年比+2.6%となり、前月(同+2.5%)から上昇幅が拡大、4か月連続で2%を上回った(図表 1)。財・サービス別に見ると、耐久消費財は同+6.4%、半耐久消費財は同+4.8%、一般サービスは同+2.0%となり、それぞれ伸び率は前月から変わらずであった。一般サービスのうち、外食を除く全般的なサービスを示す「他のサービス」が同+2.9%となり、前月(同+2.8%)から上昇幅が拡大した点が注目される。サービス分野において、人手不足や賃上げ等に伴う人件費上昇分の価格転嫁が進んでいる可能性がある。宿泊料は同+9.2%と前月(同+8.1%)から上昇幅が拡大したが、国内外からの宿泊旅行需要の増加を反映したものとみられる。

**物価の基調は強い、先行きも底堅い推移が見込まれる** 5月のCPIの結果からは、国内における物価の基調は引き続き強いと判断される。同月のコア CPI の伸び率鈍化は電気料金に関する政策的要因が主因である。欧米型コア CPI の伸び率加速は、企業の価格転嫁行動が継続していることを示唆している。宿泊料等、需要要因で価格が上昇している品目もあるとみられ、国内における経済活動正常化の動きを反映している面もあろう。

先行きは輸入インフレによるコスト上昇分を価格転嫁する傾向が薄れていくとみられる一方、人手不足や賃上げ等を背景とした人件費上昇分の価格転嫁がサービス分野を中心に進んでいくと予想される。経済活動正常化の動きも物価を押し上げよう。コア CPI の上昇ペースの鈍化は緩やかなものになるとみられる。当行では、2023年後半以降、コア CPI の伸び率が3%を割り込むものの、2%を割り込むかは不透明な状況にあるとみている。

図表 1 コア CPI は上昇幅縮小、欧米型コア CPI は上昇幅拡大 : 消費者物価指数(CPI)の推移



(注) 図表表題の欧米型コア CPI は、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合を指す。(出所) 総務省統計局、SBI 新生銀行金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社 SBI 新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第 10 号。  
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会